

大 監 第 1 3 号
令和6年8月26日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 野呂 茂生

大台町監査委員 岸 良隆

令和5年度大台町生活排水処理事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度大台町生活排水処理事業会計決算及び関係書類、その他法令で定める書類について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

審査の意見及び概要

別添、令和5年度大台町生活排水処理事業会計決算意見書のとおり

令和5年度

大台町生活排水処理事業会計決算審査意見書

大台町監査委員

令和6年8月

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の方法	4
第3	審査の結果	4
第4	審査の概要	4
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	7
(1)	収益的収入	7
(2)	収益的支出	7
(3)	資本的収入	7
(4)	資本的支出	8
3	経営状況について	8
(1)	経営成績	8
(2)	経営内容	9
ア	汚水処理原価	9
イ	施設利用率（下水道事業）	10
ウ	経費回収率	10
エ	起債の状況	10
	むすび	11

令和5年度 大台町生活排水処理事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度大台町生活排水処理事業会計決算

第2 審査の方法

審査にあたっては、大台町生活排水処理事業会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、経営の基本原則に従って運営されているかについて審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第4 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

生活排水処理事業会計

1 業務実績について

(1) 令和5年度の主な業務実績は、次のとおりである。
(業務実績)

項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較	
				対前年度比較	増減率(%)
年度末処理区域内人口	人	8,340	8,530	△190	△2.2
接 続 人 口	人	4,297	4,289	8	0.2
処理戸数(下水道)	戸	559	560	△1	△0.2
処理戸数(浄化槽)	戸	1,195	1,171	24	2.0
年度末処理区域面積	ha	78	78	0	0.0
年間総処理水量	m ³	177,893	175,827	2,066	1.2
1日平均処理水量	m ³	486	482	4	0.8

※年度末処理区域面積、年間総処理水量、1日平均処理水量については下水道のみ

ア 区域内人口・接続人口

区域内人口は、8,340人で、前年度に比べ190人の減少、接続人口は、4,297人で、前年度に比べ8人増加している。

イ 処理戸数

下水道事業処理戸数は、559戸で、前年度に比べ、1戸減少している。浄化槽事業処理戸数は、1,195戸で、前年に比べ24戸増加している。

ウ 年度末処理区域面積(下水道事業)

年度末処理区域面積は、78haで、前年度と同数値である。

エ 年間総処理水量・1日平均処理水量(下水道事業)

年間総処理水量は、177,893 m³で、前年度に比べ2,066 m³増加している。1日平均処理水量は、486 m³で、前年度に比べ4 m³増加している。

(2) 主な建設改良事業

ア 維持修繕工事の概況(500万円以上)

(単位:円:消費税込)

工 事 名	工 事 費	主 な 内 容	着工年月日	竣工年月日
クリーンピア宮川 汚泥脱水機修繕工事	25,410,000	汚泥脱水機修繕N=1.0式	令和5年4月3日	令和5年8月15日

イ 建設改良工事の概況

(単位：円；消費税込)

工 事 名	工 事 費	主 な 内 容	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
マンホールポンプ操作盤更新積算設計業務委託	6,952,000	マンホールポンプ操作盤更新積算設計業務 N=1.0式	令和5年5月16日	令和6年3月27日
マンホールポンプ操作盤更新工事に伴う建設資材価格特別調査業務委託	751,300	マンホールポンプ操作盤更新工事に伴う建設資材価格特別調査業務 N=1.0式	令和5年9月15日	令和6年1月31日
クリーンピア宮川 PACポンプ更新工事	2,695,000	PACポンプ更新 N=1.0式	令和5年6月5日	令和5年9月4日
クリーンピア宮川 場内排水ポンプ更新工事	5,852,000	場内排水ポンプ更新 N=1.0式	令和5年6月5日	令和6年1月29日
浄化槽整備事業工事設計積算業務委託	2,790,700	浄化槽整備事業工事設計積算業務 N=1.0式	令和5年4月1日	令和6年2月8日
浄化槽設置工事	1,182,500	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年4月26日	令和5年6月23日
浄化槽設置工事	1,454,200	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年5月12日	令和5年7月12日
浄化槽設置工事	1,446,500	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年5月12日	令和5年8月18日
浄化槽設置工事	1,387,100	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年5月23日	令和5年7月18日
浄化槽設置工事	1,157,200	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年5月23日	令和5年7月18日
浄化槽設置工事	1,413,500	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和5年5月23日	令和5年7月24日
浄化槽設置工事	1,427,800	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年6月9日	令和5年9月14日
浄化槽設置工事	1,067,000	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年7月3日	令和5年8月22日
浄化槽設置工事	1,459,700	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和5年8月10日	令和5年10月30日
浄化槽設置工事	1,336,500	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和5年9月1日	令和5年11月30日
浄化槽設置工事	1,225,400	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年9月1日	令和5年12月28日
浄化槽設置工事	1,509,200	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年11月2日	令和6年1月29日
浄化槽設置工事	1,617,000	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年11月2日	令和6年1月31日
浄化槽設置工事	1,404,700	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年11月22日	令和6年1月15日
浄化槽設置工事	1,130,800	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年11月22日	令和6年1月31日
浄化槽設置工事	1,834,800	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和5年11月22日	令和6年1月31日
浄化槽設置工事	1,458,600	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和5年12月7日	令和6年2月5日

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

(単位：円：消費税込)

区分	令和5年度		比較 (B)-(A)	4年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 生活排水処理事業収益	306,118,000	306,973,047	855,047	—	100.3	—	100.0
第1項 営業収益	109,885,000	110,304,874	419,874	—	100.4	—	35.9
第2項 営業外収益	196,233,000	196,668,173	435,173	—	100.2	—	64.1

収益的収入については、予算額3億611万8,000円に対し、決算額は3億697万3,047円で執行率は100.3%であった。

(2) 収益的支出

(単位：円：消費税込)

区分	令和5年度		比較 (A)-(B)	4年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 生活排水処理事業費用	324,578,000	311,276,420	13,301,580	—	95.9	—	100.0
第1項 営業費用	306,264,000	295,988,249	10,275,751	—	96.6	—	95.1
第2項 営業外費用	12,403,000	10,422,541	1,980,459	—	84.0	—	3.3
第3項 特別損失	4,911,000	4,865,630	45,370	—	99.1	—	1.6
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	0.0	—	0.0

収益的支出については、予算額3億2,457万8,000円に対し、決算額は3億1,127万6,420円で執行率は95.9%であった。

(3) 資本的収入

(単位：円：消費税込)

区分	令和5年度		比較 (B)-(A)	令和4年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	87,962,000	87,962,400	400	—	100.0	—	100.0
第1項 企業債	25,600,000	25,600,000	0	—	100.0	—	29.1
第2項 出資金	35,986,000	35,986,000	0	—	100.0	—	40.9
第3項 分担金	3,222,000	3,222,400	400	—	100.0	—	3.7
第4項 補助金	13,217,000	13,217,000	0	—	100.0	—	15.0
第5項 基金	9,937,000	9,937,000	0	—	100.0	—	11.3

資本的収入については、予算額8,796万2,000円で、決算額は8,796万2,400円で、企業債借入金、一般会計出資金、受益者分担金、国県補助金、基金繰入金によるものである。

(4) 資本的支出

(単位：円：消費税込)

区分	令和5年度		比較 (B)-(A)	令和4年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的支出	114,895,000	112,635,386	2,259,614	—	98.0	—	100.0
第1項 建設改良費	44,215,000	42,957,178	1,257,822	—	97.2	—	38.1
第2項 企業債償還金	56,845,000	56,843,677	1,323	—	100.0	—	50.5
第3項 基金積立金	12,835,000	12,834,531	469	—	100.0	—	11.4
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	0.0	—	0.0

資本的支出については、予算額1億1,489万5,000円に対し、決算額1億1,263万5,386円で執行率は98.0%である。

資本的収支において生じた不足額2,467万2,986円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額244万3,513円及び当該年度分損益勘定留保資金2,222万9,473円にて補てんしている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は、2億9,502万1,931円である。

主な内容は、営業収益の下水道収益（下水道使用料）が4,063万4,736円、浄化槽収益（浄化槽使用料）が5,961万7,068円、営業外収益の一般会計からの補助金1億2,954万3,000円（企業債利息、人件費、減価償却費などに要する経費に充当）、長期前受金戻入6,515万156円である。

収益的支出は、3億176万8,817円である。

主な内容は、管渠費が1,419万5,769円、処理場費が4,964万8,630円、浄化槽費が9,678万9,600円、総係費が1,891万2,293円、減価償却費が1億138万8,397円、資産減耗費が29万5,038円、支払利息及び企業債取扱諸費が896万864円であり、収支差引額674万6,886円が当年度純損失となった。

(事業収入)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 生活排水処理事業収益	295,021,931	—	—	—
(1) 営業収益	100,279,804	—	—	—
1. 下水道収益	40,634,736	—	—	—
2. 浄化槽収益	59,617,068	—	—	—
3. その他営業収益	28,000	—	—	—
(2) 営業外収益	194,742,127	—	—	—
1. 受取利子及び配当金	12,279	—	—	—
2. 他会計補助金	129,543,000	—	—	—
3. 長期前受金戻入	65,150,156	—	—	—
4. 雑収益	36,692	—	—	—

(事業費)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 生活排水処理事業費用	301,768,817	—	—	—
(1) 営業費用	281,229,727	—	—	—
1. 管渠費	14,195,769	—	—	—
2. 処理場費	49,648,630	—	—	—
3. 浄化槽費	96,789,600	—	—	—
4. 総係費	18,912,293	—	—	—
5. 減価償却費	101,388,397	—	—	—
6. 資産減耗費	295,038	—	—	—
7. その他営業費用	0	—	—	—
(2) 営業外費用	15,673,460	—	—	—
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,960,864	—	—	—
2. 雑支出	6,712,596	—	—	—
(3) 特別損失	4,865,630	—	—	—
1. 過年度損益修正損	0	—	—	—
2. その他特別損失	4,865,630	—	—	—
(4) 予備費	0	—	—	—
1. 予備費	0	—	—	—

次に、生活排水処理事業にあつては、独立採算制を建前として経営されているが、経常収支比率を見ると99.37%である。経常収支比率は、100%以上が望ましく、赤字経営を示している。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	99.37	—

(2) 経営内容

ア 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であるが、下水道事業は488.26円で類似団体と比べると約1.4倍、浄化槽事業は486.77円で類似団体と比べると約1.7倍となっている。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	類似団体
下水道 汚水処理原価 (円)	汚水処理費／年間有収水量	488.26	—	359.64
浄化槽 汚水処理原価 (円)	汚水処理費／年間有収水量	486.77	—	293.14

イ 施設利用率（下水道事業）

下水道事業の施設利用率は、36.27%となっており、類似団体に比べても低い数値となっている。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	類似団体
施設利用率（%）	現在晴天時平均処理水量 ／現在処理能力（晴天時）×100	36.27	—	68.3

ウ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標であるが、下水道事業 56.25%・浄化槽事業 55.41%と低い数値となっている。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	類似団体
下水道 経費回収率（%）	使用料／汚水処理費×100	56.25	—	47.40
浄化槽 経費回収率（%）	使用料／汚水処理費×100	55.41	—	58.80

エ 起債の状況

新たな起債の発行は、2,670万円である。残高は6億5,682万3,958円となっており、今後の償還については、起債償還ピーク期間が、令和8年度まで継続する見込みである。

単位：千円、%

区 分	令和4年度末	令和5年度中 増減額		令和5年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 生活排水処理事業会計	686,968	26,700	56,844	656,824	△ 30,144	△ 4.4
過疎対策事業債（下水道）	6,800	5,900	0	12,700	5,900	86.8
過疎対策事業債（浄化槽）	106,849	6,900	13,823	99,926	△ 6,923	△ 6.5
下水道事業債（下水道）	360,585	6,450	34,593	332,442	△ 28,143	△ 7.8
下水道事業債（浄化槽）	212,734	7,450	8,428	211,756	△ 978	△ 0.5
合 計	686,968	26,700	56,844	656,824	△ 30,144	△ 4.4

む す び

大台町生活排水処理事業会計は、令和5年4月1日から公営企業会計の適用となったため、本年度の決算収支関係は会計処理が異なるため前年度と比較することが困難な状況である。

業務実績は、区域内人口が、8,340人で、前年度に比べ190人減少し、接続人口は、4,297人で、前年度に比べ8人増加している。

処理戸数については、下水道事業が559戸で、前年度に比べ、1戸減少し、浄化槽事業は、1,195戸で、前年に比べ24戸増加している。

下水道事業の年度末処理区域面積・年間総処理水量・1日平均処理水量については、年度末処理区域面積が78haで、前年度と同数値である。年間総処理水量は、177,893m³で、前年度に比べ2,066m³増加しており、1日平均処理水量は、486m³で、前年度に比べ4m³増加している。引き続き処理戸数の増加に向けて努められたい。

経営状況は、総収益2億9,502万1,931円に対し、総費用3億176万8,817円で、674万6,886円が当該年度純損失となった。

生活排水処理事業は、水環境保全に寄与する重要なインフラであるが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理に努めるとともに、使用料の見直しを行うなど、将来にわたり計画的かつ効率的な事業運営が進められ、安定的に継続されるよう努められたい。